慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	「重工業優先発展」原則・「農業基礎」理論と社会主義的再生産
Sub Title	The principle of the priority development of heavy industry and the socialistic reproduction
Author	平野, 絢子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1962
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.55, No.7 (1962. 7) ,p.689(71)- 697(79)
JaLC DOI	10.14991/001.19620701-0071
Abstract	
Notes	学界展望
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19620701-0071

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

い。最後に、この研究はそのすぐれた問題提起にもかかわらず、そしてまたそのシュンペーター的帝国主義に立ちながら、地主階級の党ともいうべき保守党――帝国主義が封建的残滓と関係があるというシュンペーターの理論からすれば、もっとも因縁深かるべき――と帝国主義との関係に全くふれていないのは、やはり奇異の感をまぬかれることはできない。

――一九六二・五・一四――

学界展望

「重工業優先発展」原則・「農業基礎」理論と社会主義的再生産

平野絢子

一

本年三月二十七日から四月十六日まで北京でひらかれた第二期全国人民代表大会第三回会議終了後発表されたコミュニケは、一九六一年に大会がひらかれなかったこと、更にさかのぼっては中国が五九年以後こうむった大自然災害とそれを媒介としてひきおこされた所謂「経済的危機」ないし従来の高いテンポの国民経済成長率の低減という事態の打開を含んで極めて注目をひいたのは当然のことであった。一九五九年作柄の被水旱害面積六五〇〇〇万畝（1/15ヘクタール）、六〇年作柄の九〇〇〇〇万畝という〝百年来の大災害〟は、依然として国民所得中四九％を農業所得がしめる（五八年）後進的性格を脱却しきれていない中国経済において農業生産額の計画予想数量どころか「大躍進」の前年度を下まわる生産量を媒介として国民総生産額の大幅な低減を結果し、国民経済の発展テンポはかの社会主義経済のサイクルの定型と称される〝波型〟の底をわるかにみえた。従ってこのような事態の認識と分析をめぐって、凶作の評価、原因の究明と大躍進政策の行方、第二次五ヵ年計画実施との関連での本年度の経済計画、人民公社後退説等々それぞれの立場から論評は花盛りであったわけである。そこへこんどの人民代表大会であるが、その公式発表としてのプレスコミュニケでは六〇、六一年の経済建設の実績、六二年の経済建設計画、予算についての数字は発表されなかったので、いわゆる「経済危機」の存在？　ないし実情は明らかにされなかったとはいうものの、種々な問題点が出された。本稿が対象とする「農業基礎」論と社会主義再生産論との関連から、というだけでなく、中国経済の発展の現段階における分析に極めて重要な点は「一九六二年度の国民経済調整工作」の十項の任務のうちの

① 農業増産、まず食糧、綿花、油脂作物の増産をかちとること。

② 軽工業と重工業の生産を合理的に配置し、出来る限り日用品を増産すること。（傍点引用者）

④ 都市や町の人口と労働者職員の数、なかんずく農村から都市に出た労働者職員の数を適当に減らし農村の生産に帰らせ、農業戦線を強化すること。

⑩ 計画立案をより一層改善して農業、軽工業、重工業の順序で国民経済各部門の総合的なバランスを立派にすること。

の、特に第一〇項であろう。連続凶作による食糧事情悪化の打開策として、労働力を出来るだけ農業に集中して食糧・原料生産に打ちこ

もうというにとどまらず、基本建設を縮小し、社会主義本来の重工業優先政策を改めて当面農業と軽工業を前面に押し出したことは、一九五九年の終りから六〇年にすでに主張され始めた「工農業同時発展」方式、「農業を基礎とし工業を導き手とする新しい考え方」[1]と関連して、はたまた日用品消費財生産強調の面からも極めて興味深いことである。先に「中国の経済成長における農業の地位」の確認の上に農業生産合作社の企業的性格とその成立による農業生産力構造の変化、更に農業生産合作社という社会主義企業における拡大再生産方式を旧中国に支配的に存在した小農民経営における生産力の停滞及び、富農経営と比較して蓄積（生産力発展の推進力としての）を考察したので[2]、本稿ではそのような問題視角から今あげた問題をめぐる行論を検討したいと思う。

（1）これらの問題についての討論の経過は『人民日報』一九六〇・五・四、および一九六〇・七・七（安徽省の経済理論討論会）に要約されているほか、個々の論文としては、江謂清「広泛開展支援農業的群衆運動」（『紅旗』一九六〇年第一四期）、趙紫陽「全党大抓農業」（『人民日報』六〇・七・二三）、黄岩「発展国民経済必須以農業為基礎」（『人民日報』六〇・八・二）、李富春「高挙総路綫的紅旗継続前進」（『紅旗』一九六〇年第一六期）、楊嶺「農業是国民経済的基礎」（『人民日報』六〇・八・二二）、廖魯言「全党全民動手、大弁農業」（『紅旗』一九六〇年第一七号）、鄧拓「在農業生産第一綫上貫徹実現毛沢東思想」（『人民日報』六〇・一〇・二四）、『紅旗』社論「工農業併挙是我国社会主義経済的一個重要規律」（一九六〇年第二二号）等がある。「農業基礎」理論についての議論は、以上のように大体一九六〇年一ぱいで終了した模様であり、その後はほとんど紙上からは姿を消していると。「海外諸国における経済発展と農業」一五二頁（山本論文）。

（2）拙稿「三田学会雑誌」第五四巻第一一号、および第五五巻第六号。

二

山本秀夫氏の「中国経済発展における『農業基礎』理論の意義」は我が国でも種々の研究会で討論された「農業基礎」論をまともに取上げた恐らく最初の労作である。本論は去年秋の現代中国学会に報告されたものであり、問題の所在が『農業を基礎とする』という命題の歴史的根拠を追求し、さらにその理論的成立可能の根拠を吟味する点」（農綜研「海外諸国における経済発展と農業」一五二頁）におかれている。そしてこの究明が極めて不可避的重要性をもつものであることは、後にもふれるがこの「農業基礎」理論が中国学界ないし経済界において〝マルクス経済理論の中国における新しい発展〟として主張されていることと関連して改めて指摘する必要もない。

山本論文はまず中国経済の発展過程における各段階の基本方針を明らかにし、国民経済の非社会主義的経済諸部門の社会主義化を伴う社会主義的工業化の推進をその内容とする「過渡期の総路線」は「一九五三年から着手された第一次五ヵ年計画において具体的な経済発展方針として完全に実施される」が、その基本方針は「重工業を主とする工業の基本建設」におかれたことを指摘し、ここに重工業優先政策が「ソ連の社会主義経済建設の方針と本質的に異なるものでなく」うちたてられたことが明らかにされる。ただしそれが「立ちおくれた農業国をすすんだ社会主義の工業国に変えてゆく道」、すなわち後進国経済の社会主義化過程の命題であるのか、重工業優先政策が社会主義的拡大再生産の軸として基本的に、原理的に志向されるべきであることの結果ないし現象形態としていわれたのかは問題であるが問わない（この問題は次節で扱う）。そこで第一次五ヵ年計画期の「重工業重点主義もしくは重工業優先発展原則」が基本建設投資の配分にどのように影響されているかが明らかにされる。すなわち五五〇億元の四五・五％が工業建設に向けられ、農業水利他に六・七％更に工業建設投資のうち八五％は重工業で軽工業が一五％という数字がでるが、ともかく「『過渡期』を社会主義革命段階と考え、一九五八年以後（第二次五ヵ年計画期第一年以後）を「社会主義建設段階」とすると〈このわけ方に若干問題があるが〉重工業優先発展の原則は、二つの段階を通じて不変のもの」（同書一五五頁）と考えられる。それなら、このような重工業優先発展原則は、農業を、軽工業を、どのような位置にすえての「基本方針」（「偉大的十年」）であるのか、重工業優先発展原則と工農業同時発展ないし農業基礎論とが矛盾するものでないことを論証しようとする著者の関心は当然この点に集中する。そこで第一次五ヵ年計画書の「農業の発展は工業発展と経済計画全体の完成を保証する基本条件である」主張を指摘し、この段階における農業部門への基本建設投資額の割合の低さは、それの軽視の現われでなく、農業構造の社会主義的改造による資金の集中、土地利用の高度化、労働力の社会化等を通じて、「農業の潜在生産力」を発掘するという「農民の自力による生産効果を期待した」からであった点を強調する。そして又「農業の集団化が機械化の土台を欠く場合も潜在生産力の発掘という形で農業生産の発展を促進し、それはまた深耕、密植、品種改良、新式農具の導入などの技術改良による生産増加と相まって比較的安定した発展をとげた」とされる（傍点引用者）。

ところで「五二年に戦前最高水準を回復して以来上昇の一途をたどっている」もののその発展率は年によってかなり自然災害の強弱に影響されて「振幅をもっている」が、その「発展率の高低が必ず翌年の工業生産の発展に影響し、さらに国民所得の増加率および財政収入の増加率にも影響している」点が指摘される。この「農業生産の発展テンポが工業を含む国民経済全体の発展テンポに直接影響することが数字的に明らかとなったことが具体的に農業発展政策を強化する直接の原因となった」ことが問題の焦点となることは理の当然であろう。

ところでこのような事実認識をふまえて、重工業優先政策と矛盾しない「工農業同時発展」論、「農業基礎」理論の提起ないし深化はどのようにとらえられるか。山本氏は一九五八年五月の中共第八期全国代表大会第二次会議における劉少奇報告をひき、そこに社会主義建設の総路線の一環としての「工農業発展方針」の具体的闡明をみる。「農業の大発展は重工業・軽工業製品にたいする巨大な市場を

形成すること、食糧生産・綿花その他の工業原料生産を発展させること、国の工業建設のための資金を蓄積し、農村の小型工業を発展させること、つまり農業の大発展は、国の工業化をはやめ、国民経済全体の発展をはやめることになる」。かくて「農業の急速な発展なしには軽工業と重工業の急速な発展はありえないし、国民経済全体の急速な発展もありえない」という劉少奇の結論をひき出すことにより、中国社会主義経済における農業の発展の〝特別の重要性の強調〟が重工業優先発展原則と農業の発展促進を結びつける「媒介項」たることを明らかにする。この点は極めて興味ある重要な問題の指摘ではなかろうか。

一九五九年の中共第八期八中全会における毛沢東の〝国民経済の発展は必ず農業を基礎としなければならない〟（＝普遍的な農業支援策）というスローガンが「重工業の優先発展と農業の迅速な発展とをたがいに結びつけるという方針」であると廖魯言によって説明され、ここにも（＝農業基礎論）「工農業同時発展」原則が貫かれているのがみられるという。ところで『農業を基礎とする命題』と『農業を首要地位におくべしという提案』とは密接に関連しており、前者が理論的認識であるのに対して後者が実践的認識である」ために、後者が政策的な、「一つの決定的な段どり」であって、一定の情況のもとでは「次要地位に引きさがりうる性質のものである」のに対して、「理論的認識である『農業を基礎とする』との命題は不変のものでなくてはならず、したがって一定の段階にのみ妥当するような性質のものであってはならない」（一六四頁、一七八頁〝根源的な基礎性〟）ということはどういう意味だろうか。「農業を首位」はたしかに工業発展テンポに対する農業発展テンポのたちおくれを回復するための一定段階的対策であり、現段階では、重工業優先政策を高テンポでおしすすめるための条件ですらあることに全く同感であるが、ここで取上げる意味は、「農業は国民経済の基礎である」ということの本質的な意味のとりかたとの関連である。或は著者のいわれる「工農業同時発展」原則の、理論的にも実践的にも批判にたえうる体系として発展した〝「農業基礎」論の本質的理解〟ともつらなる。それは又著者のいわゆる「農業基礎」思想の「内在」性の探求の仕方ともつながる。

山本論文において「農業基礎」理論ないし「農業を基礎とする」思想の「内在」性の根拠が毛沢東思想のうちに、いつ頃、いかなる形態で出現したかということが検討される仕方――これは著者が立場を同じうする〝多くの中国の学者達が「この『内在』性の根拠」を毛沢東の農業理論に求めながらそれらがまだ十分に説得的であるとはいえない〟からであるが――自体が、「農業基礎」理論の解釈（或は中国学界の大方の見解という意味で本質というべきか）を現わしているとはいえないであろうか。毛沢東命題の「農業基礎」論とはスターリンが言う「農業は工業生産発展の基礎」であるというような〝限定された基礎性〟ではなく、「農業は国民経済発展の基礎」として〝根源的な基礎性〟の上に立っている（一七八頁）という理解はどのようなものなのか。著者ではこの点、鄧拓らと同様に「〝農業的労働の（こうした）自然発生的生産性がおよそ剰余労働なるものの基礎である〟、（『資本論』）から、剰余労働に依存する一切の非農業的部門の発展はすべて根源的には農業の「自然発生的生産性」に依存することとなって、『勤労者個人の需要を超える農業労働の生産性はすべての社会の基礎である』という命題が成立する」というそこに「農業基礎」理論の理論的根拠が求められるという（前掲書一八二～三頁）ことになっている。そして更に「『国民経済の発展は農業が基礎である』という命題は根本的には『自然基礎からみれば』或いは『自然発生的生産性』という限定のもとに、そのような意味ではじめて理論的な一般性を主張しうるもの」であり、この限定は、これと反対の「目的意識的生産性」もしくは「文化（技術）的基礎からみれば」という限定に対して意味をもつものでなければならず、この後者の限定にふさわしいものが工業労働ないし工業生産であることは明らか」（一八三頁）となる。（この点極めて重要なので長文引用した）。

三

第二期全国人民代表大会第三回会議終了後公けにされたコミュニケの経済政策一〇項目の一〇番目、「農業、軽工業、重工業の順序で、国民経済各部門の統合的なバランスをとること」は、(1)の農業増産、(2)の日用品増産強調と相俟って、社会主義経済の本来の命題であるべき重工業優先政策（後進国であるほど、軽工業・農業の発展のための基礎条件として不可欠の）がいわゆる〝経済危機〟によってやむなく転換したようにみえるが、その実この〝全面的農業支援対策〟――都市労働力すら農村におくりかえす(4)ほどの――こそ後進的性格の脱しきれていない中国農業の生産力現段階（㈠の注2）においては、増大する食糧、原料需要に対する供給確保、工業の国内市場のたえまない拡大として、農業労働生産性をあげることにより労働力の供給源たりうる条件をつくることとして、より大きな重工業発展をふくむ総体としての経済発展テンポ増大のための必須条件であり、新方向・妥協・後退というよりは、五九年以後工農並進のつきつめられた形としての〝農業基礎論〟に現わされた趣旨の公式的再確認であることは明らかである。従ってこの新農業重点政策が三年連続の大凶作を媒介として現われたにしても、その必然性はもっと深く、中国農業生産力構造の特質に求められるべきであるとすれば、〝農業危機〟を農業部門における新生産単位人民公社組織の不当性とか生産技術導入方法の一方的失敗、ひいては中国社会主義経済体制の内部的欠陥（百家争鳴とからんで）とかに帰し説明しえたように思うのは皮相的であると言われねばならないであろう。

ところでこのような新経済政策として具体的に顕現した所謂〝農業基礎論〟はすでに山本氏によって論理的に整理解明され、その論旨は前節で紹介したが、これまで若干農業生産力構造との関連で農業基礎論の考察をしてきた筆者は山本氏の展開をお借りしつついくつかの問題点をとりあげ更に理解の深化の助けとしたいと思う。

五九年以後「農業基礎」論が具体的に討論され、かつそれを新経済政策として顕現せしめるに至った契機は〝三年来の凶作〟による国民総生産に与えた農業不振の結果であるけれども、過渡期の基

木方針として、重工業優先原則がとられてから、いかに矛盾なく工農業同時発展原則を経て、重工業優先政策を内在的に（主導体の位置に）保ちつつかつその完全遂行のためにも不可欠なものとして〝農業を首要な地位〟におく「農業基礎論」がうち出されたか、という山本氏の中国経済現段階における「農業基礎論」現出の史的、論理的解明は水際立ったものであり、ソビエトの重工業優先政策の遂行をめぐる問題との関連においても中国的特質として農業集団化の位置づけが明快である。ただ中国において「立ちおくれた農業国をすすんだ社会主義の工業国に変えてゆく道」として過渡期（「偉大的十年」の筆者にしたがって一九五七年までとされる）に指摘された重工業優先政策は、「社会主義建設段階」（五八年以後）に至っても同様「不変の原則」と考えられた、しかし農業部門の発展テンポの工業部門に対する相対的低位が、重工業優先政策自体を推進する障害として現象して来た時、重工業優先原則は工農業同時発展の原則として顕現した、と考えるとき、次の点をもう少し整理することが必要ではないか。すなわち重工業優先原則は基本的に本質的に社会主義的拡大再生産の軸として社会主義経済のいずれの段階にも存在すべきであるが、特に後進国が社会主義経済へ移行した時期においては、従来の劣弱な生産財生産をカバーする社会主義的工業化の達成・農業生産力構造の近代化の条件として重工業優先政策は更に強く〝至上命令〟として立ち現われざるをえない。ところが国民経済の中で農業の占める位置の未だ大きい、しかも生産力水準が一般に余り高くないこれら後進性の強い経済構造においては、重工業優先政策はそれが強力におしすすめられる程農業部門との跛行がアンバランスに強められる。従ってこのゆがみが農業危機——→経済危機の形をとって現われるであろうことは一種の定型であって、中国の工農業発展——→農業基礎論はその見事な、対応策として論理的・実践的意義をもっているが、それはあくまで社会主義経済に移行した後進国が「一定段階」においてとる定型であって、抽象化された社会主義経済一般における基本的・原理的定型ではない。従って「農業基礎論」が、かの工農業同時発展原則の政策的展開として〝農業を国民経済の首要な位置にすえ、全面的に支援する〟〝経済政策の理念〟にとどまらず、農業に〝国民経済発展の根源的な基礎性〟を与えるに至るためには、若干の媒介項が、次元の整理が必要であるように思われる。

すなわち、中国経済についてみれば、所謂狭義の過渡期を一九五七年まで認める（従来は社会主義的生産関係の支配的に成立した五六年を社会主義経済確立の時期とみていた見解が一般であった）か否かに問題が若干残ろうとも、農業部門において第一次基本建設の効果＝集団化＋生産諸手段の半機械化をふくめて生産力構造の改変の時期を五七年におく目安は極めて妥当であると考えるので、五七年・八年をもって国民経済総体における一つの劃期（社会主義拡大再生産の法則性が中国経済を一応貫かれるに至る時期）として措定することに賛成する者であるが、そのことは中国経済が歴史的に背負って来た後進性を脱却した事の証しとはならない。従って既述の「原則」をその本来の場である中国国民経済の拡大再生産の場で考えるとき重工業優先原則が工農業同時発展の原則・農業基礎論として現われざるをえなかったのは第一部門と第二部門との交換における第二部門の劣弱性に起因したのであった。従ってそのかぎりで「農業基礎論」は中国国民経済拡大再生産の条件を充たすものとしての第二部門の強化という「一定段階における政策的性格の極めて強い」理念であるべき筈ではなかったか。従ってそれは鄧拓のいうようなマルクス経済学に行った新しい寄与、というよりは、後進国が社会主義経済に移行した初期における拡大再生産を充たす条件（発展テンポの停滞を打破すべき対策）の創造的な理論的・実践的設定として高く評価さるべきではないか。従って〝農業労働の自然発生的生産性がすべての剰余労働の基礎〟であり、「凡そ労働は本源的に食糧の取得および生産に向けられ」農業労働生産性の向上によりその部分が相対的にいかに小となろうとも、その他の労働は常にそのあとに存在する、という意味で〝農業が国民経済の根源的基礎〟であるという命題が、社会構成体の如何を問わず、あたかも歴史をたてに貫く赤糸のような真実性を有しているにしても、その重要性が〝農業基礎論〟として認識されるためには、今まで述べた特定の、一定段階における国民経済拡大再生産の条件として農業生産力を強力に増大せしめる社会的要請を媒介としているわけなのである。鄧拓のように、この点の強調なくして農業労働の一般労働に対する特殊性、その自然発生的生産性がいっさいの剰余労働の基礎であると主張される時に、日本の学界の一部にあったような重農主義における農業労働の特殊な生産性をみとめる見解との誤認がおきうるのではないか。

更にいえばこの〝農業基礎論〟主張者が自説の根拠として引用する「資本論」第三巻第三十七章は、農業労働が本来的な生産的労働の代表的存在として現われた封建社会以前の、「剰余労働一般の自然発生的な基礎」を地代発生の自然的基礎として説明している箇所である。すなわち資本論体系からいえば、形成された超過利潤の一部が何故経過的存在でなく地代として固定化されるかというメカニズムを、土地所有を前提として解明するくだりで、その超過利潤（或いは剰余生産物）が資本そのものの生産性の差によってではなく土地の生産性の差によって生ずること、土地の豊度の相違が超過利潤形成の自然的基礎として作用することを明らかにするための前提として、「剰余労働一般の自然発生的な基礎、すなわちそれなくしては剰余労働が可能でないという自然条件は労働日全部にわたらない或る労働時間を充用すれば必要な生活維持手段を自然が保証してくれる」ことを説明しているところである。さらに「農業労働の自然発生的生産性がいっさいの剰余労働の基礎である」といっても、それは「こうした」自然発生的生産性であって、〝剰余労働〟というものは「常にそれなくしては剰余労働が可能でないという自然条件」にのみ依存しているものではない。逆にそのような理解が「剰余労働したがって剰余生産物一般が地代——剰余生産物のうち、少くとも資本制的生産様式の基礎上では、量的および質的に独自的に規定されるこの部分——といかに混同されるかという点に示されている」（今のべた「農業基礎論」者の引用の直前）（「資本論」第三部青木文庫版第五冊八九〇頁）と指摘されているのである。そしてそのす

こしあとに次の文がつづく。（言う必要もないことであるが）読みちがいのないために若干長いが引用する。「個々の労働者の労働が必要労働と剰余労働とに分かれるごとく、労働者階級の総労働を分割して労働者階級のための総生活手段（これに必要な生産手段を含む）を生産する部分は全社会のための必要労働を行うものと見ることができる。労働者階級の残り全部によって行われる労働は剰余労働と看なされうる。だが必要労働はけっして農業労働を含むばかりでなく、労働者の平均消費に必然的に入りこむ爾余のすべての生産物を生産する労働をも含む。また社会的にいえば一方の労働者たちが必要労働だけを行うのは他方の労働者たちが剰余労働だけを行うからであり、又逆の場合には逆である。これこそは労働者間の分業に他ならない。一般的にみた農業的労働者と工業的労働者との分業についても事情は同じである。一方での労働の純工業的性格には他方での労働の純農業的性格が照応する。この純農業的労働はけっして自然発生的なものではなく、それ自身社会的発展の一産物であって、全く限定された生産段階に照応するものである」。そしてこのような段階では農業的労働の一部が剰余労働に、工業的労働の一部が必要労働として機能するが、このような工業的労働は「以前には農業的労働と自然発生的に結びついていた工業的労働の一部分が自立化した形態であり、いまではそれから分離された純農業的労働の必然的な相互的補足であるにすぎないし（前掲書八九一頁）、この所で主張されているのは、剰余労働、剰余生産物一般、利潤一般の一般的実存諸条件を説明することによって地代――資本制生産様式以前では剰余労働そのもの、或いは剰余生産物であるが資本制以後では利潤をこえる・すなわち商品の価値のうちやはり剰余価値からなりたつ部分をこえる・超過分という独自な成分――を説明できるという誤りを明らかにするための、分業にもとづく剰余労働の社会化された性格の解明である。したがってここの農業的労働と工業的労働は社会的分業が成立してのちの社会総体の中における必要労働と剰余労働との関連を説明しているので、工業と農業との関係それ自体のことではなく、事実社会が発展するにつれて農業労働のうちの〝奢侈にのみ役立つか工業用原料をなすような〟剰余労働部分に当るもの、工業労働のうちの〝農業的労働者ならびに非農業的労働者の必要消費手段に役立つような諸生産物に対象化される部分、「それは農業的労働の必要部分と同じく必要労働」であり、「純農業的労働の必然的補足である」部分がますます増大していることは、部門別労働（工・農）が必要労働・剰余労働とますます重なりあう必然性を弱めていることを示す。以上、この文章から農業と工業の相互補完と農業労働の原始的優位性を社会的分業成立以後としてくみとろうとするとすれば本意ではない。むしろ農業労働が剰余労働の一般的基礎であるという命題は「食糧の生産は直接生産者たちの生活の・および凡ゆる生産一般の・第一条件なのだから、この生産に充用される労働、つまり最も広い経済学的な意味での農業的労働は自由にされうる全労働時間が直接的生産者たちのための食糧の生産に吸収されないように、農業的剰余生産物が可能となるように多産的でなければならない。さらに展開すれば、社会の一部分の農業総労働（必要労働および剰余労働）が全社会のための・したがってまた非農業的労働者のための・必要食糧を生産するために充分であること」（前掲書八九四頁）の必要性に根拠をもち、農業が国民経済の発展にとってその意味で根源的に基礎〈第一条件〉であることを、農業生産が各需要を充たしえないことが発展テンポを阻害している現段階のように事態を再確認する意義は極めて大きいと指摘すべきである。そしてこの意味は農業が工業の発展にとって基礎である（スターリン命題…山本氏）というような（資本主義の発達期にとって）史的、段階的意義よりもっと根源的な、歴史を一貫する人類永遠の、生産・分配一般と直接的に関連するような概念であることを確認した上で、農業労働のもつ意味を社会構成体とその段階の中に無媒介的になす主張の不当さを重農主義と混同する事なく、そのような根源的条件の主張が現段階の中国経済において必要であるのは、中国農業の生産力構造が社会主義的改造後間もなく、以前の後進性のあとをひいて労働生産性よりは土地生産性の増大を中心とした技術体系を払拭しきれていない故に、工業部門の発展テンポに追いつけないという、中国経済の現段階の問題との関連であることを明確にすべきであろう。そしてこの中国的な「経済学の最も根源的な問題」の提示に普遍的抽象的理論（社会主義経済学）の創造としての一般性を付与するためには、第二部門の位置づけとして、現在中国で大きく論争しはじめられて来た社会主義的再生産論[注]と結合し、それを必ず媒介とせねばならないのである。

注　楊堅白「試論農業、軽工業、重工業比例和消費、積累比例之間的内在聯系」、劉国光「関干社会主義再生産比例和速度的数量関係的初歩探討」他。

なお徐蘆「社会主義的再生産のいくつかの問題」。実学「拡大再生産の表式についての初歩的検討」。呉樹青「単純再生産と拡大再生産の相互関係について」。許滌新「社会主義的再生産について」。呉樹青「社会的生産の二大部門についてのマルクス主義理論と社会主義的再生産へのその適用にかんするいくつかの問題」。劉堅白「いわゆる拡大再生産の『第2の基本的表式』について」他については金丸一夫氏が解説を試みられている。（中国研究月報一六九「社会主義的再生産に関する中国の研究」）